

事務事業名	工業用水道事業経理事務				☐ マニフェスト関連		☐ 全庁横断課題関連	
政策名	総合計画 03	働く人々が輝き続けるまちづくり			所属部	水道局	所属課	上下水道課
施策名	計画 12	商工業の振興			所属係	庶務料金班	課長名	森 章礼
基本事業名	体系 37	企業誘致の促進			担当者名	衛藤京子、後藤真千子	電話番号 (内線)	096-248-1232 1173
予算科目	会計 91	款 11	項	目	事業	工業用水道事業会計		
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返				☐ 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 ↳ (開始年度 平成9 年度 ~) ↳ (年度 ~ 年度)			
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)					全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)			
(事業の内容) 工業用水道事業を健全に経営するため、工業用水道事業会計の経理を行う。 (業務の内容) 工業用水道事業会計における調定・支払事務に伴う、日次・月次の処理及び財務諸表の作成する。 (予算の内訳)					総投入量	事業費	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源	
						事業費計 (A)	0	
						人件費	正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B)	
						人件費計 (B)	0	
						トータルコスト(A)+(B)	0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

18年度実績(18年度に行った主な活動)

調定・支払事務、日次・月次報告、財務諸表作成

19年度計画(19年度に計画している主な活動)

18年度に同じ

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

工業用水道事業会計

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

健全に経営するため、正確かつ迅速に処理する。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

立地できる

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 伝票処理件数	件
イ	
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 伝票処理件数	件
イ	
ウ	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 伝票を正確に処理した件数	件
イ 伝票を正確に処理した件数/全処理件数	%
ウ	

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 立地企業数	社
イ	
ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移

	単位	16年度 (実績)	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (見込)	20年度 (目標)	21年度 (目標)	年度 (最終目標)
投入量	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円		22,113	24,479	24,766	25,058	25,357
	一般財源	千円		4,316	3,183	3,220	3,258	3,297
	事業費計 (A)	千円	0	0	26,429	27,662	27,986	28,316
	正規職員従事人数	人			6	6	6	6
	延べ業務時間	時間			420	420	420	420
	人件費計 (B)	千円	0	0	1,667	1,667	1,667	1,667
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	28,096	29,329	29,653	29,983
活動指標	ア 件			526	520	520	520	520
対象指標	ア 件			526	520	520	520	520
成果指標	ア 件			521	520	520	520	520
	イ %			99.05	100	100	100	100
上位成果指標	ア 社							
	イ							
	ウ							

合志市

事務事業名	工業用水道事業経理事務	所属部	水道局	所属課	上下水道課
-------	-------------	-----	-----	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

熊本県が平成8年度から造成の始まった第2テクノパーク(現在:セミコンテクノパーク)内のインフラ整備として、工業用水道の建設も平成8年度から始まり、平成10年4月に一部給水を開始し、平成12年度に完成した。これに伴い、当然地方公営企業法適用の工業用水道事業会計が開始された。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？

平成9年度は、建設事業のみであったが、平成10年度1社、平成13年度3社、平成14年度1社(現在工業用水休止)、平成16年度1社、現在計5社に工業用水を供給している。平成19年度1社供給予定である。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

受水企業2社より料金値下げの要望があった。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】意図の「健全に経営するため、正確かつ迅速に処理する。」ことにより、結果の「快適な住環境で暮らすことができる。」に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】現在、市に代わる事業者がいいため、市が工業用水道事業を行わなければ快適な住環境で暮らすことが出来なくなる。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】対象・意図とも現状で適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】伝票処理時の再確認が必要である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】工業用水道事業が無くなれば、受水企業へ工業用水を供給出来なくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 商工振興課の事務事業との統廃合・連携の可能性があると考えられる。 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】類似事業がない。 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】最小限の人員のため削減の余地がない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】最小限の人員のため削減の余地がない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】セミコンテクノパークの立地企業すべてに受益機会があるため公平・公正である。

合志市

事務事業名	工業用水道事業経理事務	所属部	水道局	所属課	上下水道課
-------	-------------	-----	-----	-----	-------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

②有効性は、伝票処理時の再確認が必要であるため、成果の向上余地があると考えられる。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☒ 事業のやり方改善(有効性改善)
- ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
- ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

伝票処理時の再確認が必要である。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	○		
	維持			×
	低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

伝票処理時の再確認

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

- ☐ 記述不足でわかりにくい
- ☐ 一部記述不足のところがある
- ☐ 記述は十分なされている

②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
- ☐ 一部に客観性を欠いたところがある
- ☐ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由

(4) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善)
- ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
- ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(5) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			×
	低下		×	×

(6) その他2次評価会議で指摘された事項